

平成 26 年全国消費実態調査の標本設計について

平成 26 年全国消費実態調査においては、世帯のプライバシー意識の高まりや記入者負担等による厳しい調査環境と、それに伴う調査員及び地方公共団体職員の負担が指摘されている。このような中、母集団となる世帯状況の変化や予算上の制約、家計簿記入における調査世帯の負担等を踏まえ、少なくとも前回並みの精度を維持するような標本設計を目指す。

1 単身世帯の調査世帯数

過去の国勢調査結果による一般世帯数及び人口並びに全国消費実態調査における調査世帯数は、下表のとおりである。人口は横ばいで推移しているが、世帯数については、世帯規模の縮小により、引き続き増加の傾向にある。特に、1人世帯については増加率が高く、一般世帯の中で30%以上を占めている。

国勢調査における世帯数等

調査年	一般世帯数 (千世帯)			構成比 (%)			増加率 (年率%)			1世帯 当たり 人員(人)	人口 (千人)	増加率 (年率%)
	1人	2人以上	総数	1人	2人以上	総数	1人	2人以上				
平成2年	40,670	9,390	31,281	100.0	23.1	76.9	-	-	-	2.99	123,611	-
平成7年	43,900	11,239	32,661	100.0	25.6	74.4	1.6	3.9	0.9	2.82	125,570	0.3
平成12年	46,782	12,911	33,871	100.0	27.6	72.4	1.3	3.0	0.7	2.67	126,926	0.2
平成17年	49,063	14,457	34,605	100.0	29.5	70.5	1.0	2.4	0.4	2.55	127,768	0.1
平成22年	51,842	16,785	35,058	100.0	32.4	67.6	1.1	3.2	0.3	2.42	128,057	0.0

全国消費実態調査の調査世帯数 ※平成21年の数値は全国単身世帯収支実態調査(モニター調査)の調査世帯数を含む

調査年	調査世帯数			構成比 (%)			増加率 (年率%)		
	総数	単身	二人以上	総数	単身	二人以上	総数	単身	二人以上
平成6年	59,794	4,690	55,104	100.0	7.8	92.2	-	-	-
平成11年	59,794	5,002	54,792	100.0	8.4	91.6	0.0	1.3	-0.1
平成16年	59,374	5,002	54,372	100.0	8.4	91.6	-0.1	0.0	-0.2
平成21年	58,406	6,002	52,404	100.0	10.3	89.7	-0.3	4.0	-0.7

また、平成 21 年全国消費実態調査における都市階級別、収支項目別の標準誤差率を見ると、単身世帯の方が、二人以上の世帯に比べて大きくなっている。これは、1 調査単位区あたりの調査世帯数が、二人以上の世帯が 12 世帯であるのに対し、単身世帯は 0～2 世帯と少ないことが要因の一つと考えられる。

表 収支項目別収支金額の推定値の標準誤差率(%)

収支項目	二人以上の世帯				単身世帯			
	大都市	中都市	小都市A	小都市B 町村	大都市	中都市	小都市A	小都市B 町村
世帯人員	0.8	0.4	0.5	0.8	-	-	-	-
有業人員	1.5	0.7	0.8	1.4	-	-	-	-
世帯主の年齢	0.7	0.3	0.3	0.5	1.7	0.9	1.0	1.8
年間収入	1.5	0.8	0.8	1.2	4.2	1.7	2.0	3.8
消費支出	1.3	0.6	0.7	1.2	3.4	1.9	2.1	4.2
食料	1.0	0.4	0.5	0.8	3.3	1.4	1.5	2.8
住居	6.0	3.2	4.2	7.3	11.1	4.2	6.0	11.5
光熱・水道	1.0	0.5	0.5	0.8	2.4	1.2	1.2	2.3
家具・家事用品	2.8	1.5	1.8	2.3	11.1	5.7	5.7	10.5
被服及び履物	3.0	1.3	1.5	2.2	8.1	5.7	4.5	8.9
保健医療	3.1	1.5	1.7	2.4	13.8	4.9	5.5	8.5
交通・通信	3.9	1.8	2.1	3.1	9.6	5.6	7.5	5.5
教育	5.9	2.8	3.5	5.7	96.7	97.4	35.0	-
教養娯楽	2.8	1.1	1.2	2.2	6.2	3.9	3.3	6.4
その他の消費支出	2.3	1.3	1.5	2.2	7.7	5.3	4.7	10.6
土地家屋借金返済	6.4	2.8	3.1	4.6	20.4	18.1	12.4	25.3
貯蓄現在高	3.0	1.5	1.6	2.4	7.2	4.2	4.7	8.6
負債現在高	5.5	2.5	3.3	4.3	20.1	12.0	12.6	20.4

2 市区町村への調査世帯数の配分

町村においては、職員数が少なく、担当職員が統計調査と別の業務を兼務している事例もあることから、二人以上の世帯だけで24世帯（2調査単位区）を調査する負担が重いことや、調査員が1調査単位区当たり12～14世帯を調査することについて、負担の重さが指摘されている（第5回家計調査等改善検討会 資料4）。また、第5回家計調査等改善検討会では、平成21年全国消費実態調査における一部の町村別結果の精度に疑義があることが指摘されたこともあり、この結果表章について見直しを加えつつ、小都市B・町村における調査世帯数の削減を検討する必要がある。

平成21年調査における二人以上世帯の調査世帯数別分布を都市階級別にみると、小都市A及び小都市Bでは、町村の調査世帯数と同数である24世帯と設定されている市が最も多い。また、中都市には大都市と同程度の調査世帯数となっている市があるほか、都市階級別の平均抽出率は大都市が最も低い。全般的に、都市階級が小さい市町村に比較的多くの調査世帯数が割り当てられていることが分かる。

表 都市階級別、調査世帯数別分布（二人以上の世帯）

二人以上の世帯															
大都市				中都市			小都市A			小都市B			町村		
政令指定都市 東京都特別区	抽出率	調査 世帯数	調査 市数	平均 抽出率	調査 世帯数	該当 調査 市数	平均 抽出率	調査 世帯数	調査 市数	平均 抽出率	調査 世帯数	調査 市数	平均 抽出率	調査 世帯数	調査 町村数
—	—	5,460	18	1/515	21,840	141	1/650	13,308	379	1/360	6,540	246	1/667	5,256	219
新潟市	1/1040	204	1	—	48	1	—	24	179	—	24	197	—	24	219
静岡市	1/966	204	1	—	108	56	—	36	98	—	36	45	—	—	—
浜松市	1/1042	204	1	—	120	3	—	48	71	—	48	4	—	—	—
堺市	1/1097	216	1	—	132	1	—	60	23	—	—	—	—	—	—
仙台市	1/1172	228	1	—	144	1	—	72	6	—	—	—	—	—	—
千葉市	1/1151	228	1	—	156	30	—	84	1	—	—	—	—	—	—
広島市	1/1320	240	1	—	192	25	—	180	1	—	—	—	—	—	—
北九州市	1/1167	240	1	—	204	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
さいたま市	1/1311	252	1	—	216	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
川崎市	1/1297	276	1	—	228	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡市	1/1287	276	1	—	240	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
京都市	1/1297	300	1	—	252	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神戸市	1/1423	300	1	—	264	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
札幌市	1/1561	336	1	—	276	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
名古屋市	1/1704	348	1	—	288	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大阪市	1/1743	396	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
横浜市	1/1952	516	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東京都区部	1/3160	696	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※大都市：政令指定都市及び東京都区部（1市とした）
 中都市：人口15万以上100万未満の市（大都市を除く。）
 小都市A：人口5万以上15万未満の市
 小都市B・町村：人口5万未満の市・町村

都市階級の小さな市町村から調査世帯数を削減する際に、調査する調査単位区数を削減する方法と1調査単位区当たりの調査世帯数を削減する方法の2種類が考えられる。

平成21年調査結果の都市階級、収支項目別収支金額の調査単位区間変動係数を見ると、住居や教養娯楽を除けば、都市階級が小さくなるほど小さくなる。これは、町村や一部の小都市Bなどで2調査単位区のみを調査していることから、地域性の偏りを捕らえにくいことが要因として考えられる。一方、市町村間変動係数は、都市階級が小さくなるほど大きくなっており、調査単位区数が多い大都市の方が、結果精度が良くなっていると考えられる。

表 平成 21 年全国消費実態調査における都市階級、収支項目別収支金額の市町村間変動係数、調査単位区間変動係数及び調査単位区内変動係数（二人以上の世帯）

収支項目	二人以上の世帯											
	市町村間変動係数				調査単位区間変動係数				調査単位区内変動係数			
	大都市	中都市	小都市A	小都市B 町村	大都市	中都市	小都市A	小都市B 町村	大都市	中都市	小都市A	小都市B 町村
世帯人員	1.7	3.9	9.2	12.4	12.2	12.1	11.3	10.5	32.4	34.2	35.5	36.7
有業人員	8.4	8.2	17.1	20.8	24.4	23.7	19.9	17.6	63.8	64.6	63.2	60.4
世帯主の年齢	1.3	3.3	6.4	6.8	11.7	10.5	8.1	6.5	24.7	24.0	23.3	22.0
年間収入	4.7	7.6	14.6	17.3	23.5	24.4	18.6	14.1	58.0	67.4	59.4	57.9
消費支出	4.3	6.4	13.4	17.2	20.5	20.1	15.9	15.1	55.8	58.5	60.9	63.7
食料	3.4	5.3	10.0	11.6	14.9	13.8	10.8	9.3	40.5	39.7	39.1	39.7
住居	11.1	29.4	72.8	94.3	91.0	100.1	91.5	96.5	244.5	305.6	346.7	459.4
光熱・水道	4.1	6.0	10.8	13.1	16.2	15.4	12.2	10.1	40.4	38.4	38.2	37.0
家具・家事用品	9.6	13.5	26.8	30.0	41.2	45.6	38.1	31.7	132.1	152.4	151.7	134.2
被服及び履物	5.0	13.5	24.9	30.7	45.0	39.2	30.3	25.9	124.7	120.8	121.6	119.3
保健医療	6.9	12.0	28.0	32.0	43.0	43.3	35.2	30.0	143.3	145.4	144.0	142.4
交通・通信	9.9	18.3	32.8	40.8	55.8	52.8	42.6	40.7	186.1	176.1	181.5	179.0
教育	11.4	27.3	59.4	76.9	86.4	83.7	74.0	67.4	257.8	271.6	289.5	316.1
教養娯楽	7.5	13.3	22.7	29.7	40.4	33.4	25.4	29.5	116.5	99.4	95.5	127.2
その他の消費支出	6.6	13.3	27.0	30.4	36.1	40.9	33.6	28.2	105.2	125.1	128.6	124.4
土地家屋借金返済	10.8	25.1	53.5	61.1	91.1	88.0	69.9	60.9	254.3	261.2	240.6	241.8
貯蓄現在高	6.9	14.1	27.9	35.2	46.5	46.5	35.6	29.3	117.1	122.2	123.2	121.2
負債現在高	9.0	22.5	57.4	57.4	85.6	82.1	76.5	58.9	207.1	208.3	237.4	232.6

※市町村間変動係数：各市町村平均の都市階級平均に対する変動係数

調査単位区間変動係数：各調査単位区平均の市町村平均に対する変動係数

調査単位区内変動係数：各世帯データの調査単位区平均に対する変動係数

※大都市：政令指定都市及び東京都区部 中都市：人口15万以上100万未満の市（大都市を除く。）

小都市A：人口5万以上15万未満の市 小都市B・町村：人口5万未満の市・町村

調査員が訪問を要した世帯数は、1調査単位区当たり調査した二人以上の世帯12世帯のうち、最初に抽出された世帯は平成21年で平均約9世帯であり、残りの約3世帯を抽出するために、協力依頼の接触をした世帯数は平均約6世帯となっている。

最初に抽出された約9世帯において、調査員は調査協力依頼のため、複数回に渡り世帯を訪問している。さらに、最初に抽出できなかった残りの世帯を抽出するために、協力依頼に回った世帯では、不在、インターホンでしか対応してくれない等の世帯が存在することから、調査員は6世帯よりも多い世帯を訪問している。

表 全国消費実態調査における調査世帯数の属性別分布（全国、二人以上の世帯）

調査年次	二人以上世帯						
	① 調査 単位区数	② 調査 世帯数	③ 最初に抽出 された世帯	④ その他の 世帯	⑤ 準調査 世帯	⑥ ③÷①	⑦ (④+⑤) ÷④
昭和49年	4,102	48,805	41,661	7,144	10,632	10.2	2.5
昭和54年	4,088	48,772	42,107	6,665	10,999	10.3	2.7
昭和59年	4,188	49,954	41,338	8,616	18,207	9.9	3.1
平成元年	4,584	54,801	47,284	7,516	25,038	10.3	4.3
平成6年	4,592	54,953	46,549	8,404	25,155	10.1	4.0
平成11年	4,566	54,203	42,674	11,530	43,863	9.3	4.8
平成16年	4,531	53,112	39,242	13,829	59,370	8.7	5.3
平成21年	4,367	50,836	38,375	12,422	61,244	8.8	5.9

⑥：1調査区あたりの最初に抽出された世帯数(上限12世帯)

⑦：最初に抽出できなかった残りの世帯数を抽出するために、協力依頼の接触をした世帯数(下限1世帯)